投資信託説明書（交付目論見書）

追加型投信／内外／株式

2026年10月16日

コモンズ30ファンド

2025年夏に実施した「第17回コモンズ投信夏休みこども絵画コンクール」に応募された作品です。
タイトル：「**将来なりたい自分　探偵**」

本書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書です。

本書には投資信託約款の主な内容が含まれておりますが、投資信託約款の全文は投資信託説明書（請求目論見書）に掲載されております。投資信託説明書（請求目論見書）は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。

【委託会社】（ファンドの運用の指図を行う者）

コモンズ投信株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第2061号
設立年月日：2007年11月6日
資本金：1億円（2026年7月末現在）
運用する投資信託財産の合計純資産総額：1,644億円（2026年7月末現在）
＜照会先＞
ホームページ：https://www.commons30.jp
電話：03－5860－5706
受付時間：10：00～16：00（土日祝日、年末年始を除く）

【受託会社】（ファンドの財産の保管および管理を行う者）

株式会社りそな銀行

（再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行）

commons
asset management, inc.

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

自分にも、社会にも、いい投資

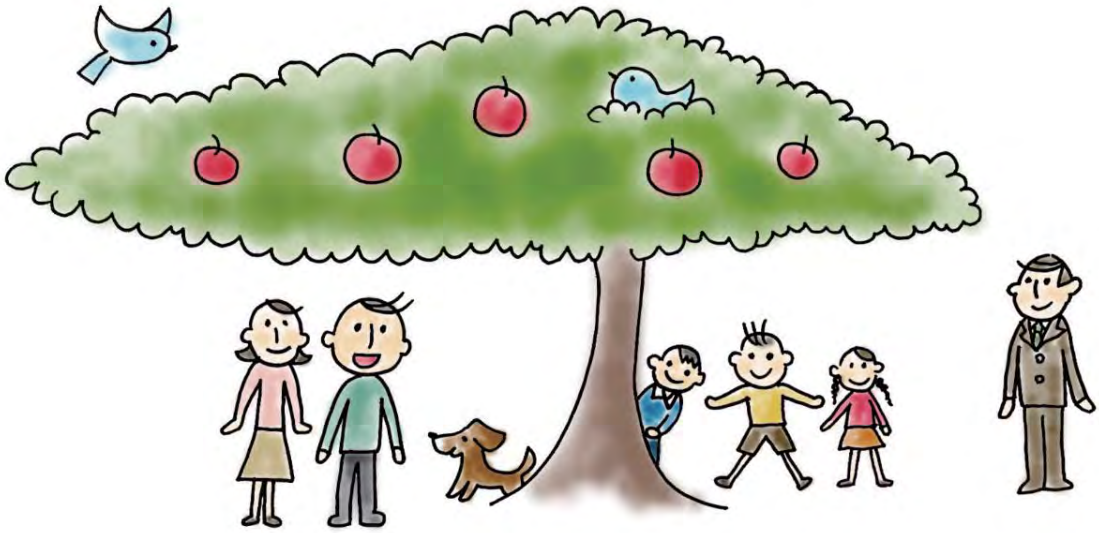
コモンズ投信は「**一人ひとりの未来を信じる力を合わせて、次の時代を共に拓く**」というミッションを実現するため、各分野の専門家が集まり2008年に設立された独立系の運用会社です。

自分にもいい投資、それは、続けることで人生に必要な資産を築くことができ社会とのつながりを感じられる投資です。

社会にもいい投資、それは社会の隅々にお金が行き届き生み出される価値がよりよい未来につながる投資です。

「**投資は未来を信じる力**」。

コモンズ30ファンドは未来に向かって進むあなたとご家族を長期的にサポートいたします!



商品分類

商品分類			属性区分				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
追加型	内 外	株 式	その他資産（投資信託証券（株式一般））	年1回	グローバル（日本含む）	ファミリーファンド	あり（適時ヘッジ）

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。
※商品分類・属性区分の定義についての詳細は一般社団法人資産運用業協会のホームページ（https://www.imaj.or.jp/）をご参照ください。

- この目論見書により行う《コモンズ30ファンド》の受益権の募集について、発行者であるコモンズ投信株式会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2026年3月31日に関東財務局長に提出しており、2026年4月1日にその届出の効力が発生しております。また、同法第7条の規定により、有価証券届出書の訂正届出書を2026年10月16日に関東財務局長に提出しております。
- 投資信託約款の内容の重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき、事前にお客さま（受益者）にご意向を確認させていただきます。
- ファンドの財産は、信託法（平成18年法律第108号）に基づき受託会社において分別管理されています。
- 投資信託説明書（請求目論見書）は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。なお、販売会社にご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。

お申込み時のご注意点

- 購入価額、換金価額は**申込受付日の翌営業日の基準価額**となります。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

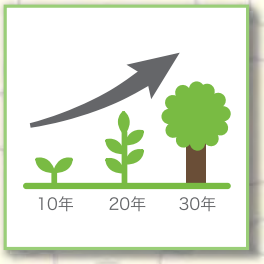
当ファンドは、お客さま（受益者）の長期的な資産形成に貢献するため、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的とします。

ファンドの特色

30年目線

30年の長い目線を持って
お客さまと企業で育む長期投資

資産をつくりながら、成長を続ける日本のよい企業を長く応援し、豊かな社会をこどもや孫へつなげる、そんな想いが込もった長期投信です。



P3へ

30銘柄

外部環境の変化に強い企業を
厳選し30銘柄程度へ集中投資

投資対象とする約30社は、外部環境の変化に強い企業。「質」の高い企業に集中投資することで、高い運用成果を目指します。

P4、5へ

対話

対話による価値の共創に取り組みます

長期投資を前提とした、企業との建設的な対話を行います。
また、価値づくりや応援する楽しさにつながるよう、
投資先企業とお客さまが対話できる交流セミナーにも
積極的に取り組んでいます。

P6へ

30年目線の長期投資

長期安定株主として企業に寄り添い、企業の長期的な価値創造に貢献します。
投資家に対して、本格的な長期資産形成の手段を提供します。

私たちは、30年目線の長期投資を行います。
短期的な売買で得るリターンではなく、企業の持続的な価値創造によるリターンを目指します。
企業には物的資産、人材、金融資産のように重要な「見える資産」だけではなく、経営理念や企業文化（DNA）のように重要な「見えない資産」も存在します。私たちは、長期投資を通じて、本来の直接金融の意義である資金提供による企業への本質的な価値創造に貢献していきたいと考えています。

また、私たちは、長期投資はお客さま（受益者）にとってもメリットが大きいと考えます。投資リターンは本来、企業の創造した価値の配分です。そのため、企業が価値創造する時間の少ない短期投資よりも、企業の長期的な価値創造とともに歩む長期投資のほうが、お客さま（受益者）にとってもその配分を享受できる機会が多いと考えます。

30年というのは、生活者にとっては「一世代」という重要なライフサイクルであり、企業にとっても同様にゴーイングコンサーン（継続企業の前提）を考慮するうえで、重要な時間軸と考えています。

つまり、コモンズ30ファンドは自己資産の形成をしながら、お子さん、お孫さんといった次世代も意識して投資をする「日本株の長期集中投資ファンド」です。

30社への集中投資〈プロセス・イメージ図〉

非財務情報となる「見えない価値」の多面的な評価を通じて、世代を超えて「進化」し
企業価値創造を続けることができると判断した強い企業のみに投資します。

企業評価を行う「5つの軸」 ～コモンズ流企業価値評価のレシピ～

企業の長期持続的成長力を評価するには「見えない価値」が重要

見える価値	収益力	営業利益率、ROEなどの財務的価値に優れ、長期的な成長または安定が見込まれる。 配当などの資本政策が明確である。
見えない価値（＝非財務情報）	競争力	競争力の源泉を理解し、その強さを支えるビジネスモデルを磨き続けている。 技術やサービスの開発、市場の開拓にも積極的に取り組んでいる。
	経営力	経営トップが長期的な企業価値向上に対する意識が高く、それを支える持続的な経営体制の高度化に取り組み、社外取締役、株主など外部からの知見も経営に反映している。
	対話力	顧客、社員、取引先、株主、社会などステークホルダーとの対話姿勢を重視している。 対話を通じた持続的な価値創造に取り組んでいる。
	企業文化	明確に定義された企業理念・価値観を組織内に共有し、浸透させることで具体的な行動に結び付けている。 企業文化が、組織横断的な横串となり組織力を高めている。

日本株で世界の成長を家計の金融資産に取り込む

●コモンズ30ファンド投資先企業の海外売上高比率

企業名	80%以上	TDK、東京エレクトロン、ディスコ、コマツ、シスメックス、日東電工、ダイキン工業、マキタ、アシックス、SMC、セブン&アイ・HD
	70～79%	クボタ、任天堂、堀場製作所、エーザイ、信越化学工業
	50～69%	味の素、資生堂、ユニ・チャーム、日立製作所、デンソー、ファーストリテイリング、リンナイ、旭化成、三菱商事

※海外売上高比率は、各企業の直近決算期（2026年7月末時点調べ）のもの
（出所：企業公表資料からコモンズ投信作成）

当ファンドの投資先31社のうち**約8割を超える25社が海外売上高比率で50%を超え、うち約半分の16社は70%を超えて**います。馴染みのある日本を代表する企業への投資を通じて、**直接的な為替リスクをとらずに世界の成長を家計の金融資産に取り込むことができます**。

投資先企業一覧（2026年7月末時点）

未来コンセプト	
資源・エネルギー	丸紅　三菱商事
地球開発	コマツ　クボタ
快適空間	リンナイ　ダイキン工業　マキタ
新素材	旭化成　信越化学工業　日東電工　デクセリアルズ
未来移動体	デンソー
精密テクノロジー	ディスコ　SMC　堀場製作所　東京エレクトロン　TDK
ウェルネス	エムスリー　味の素　エーザイ　資生堂　シスメックス　LITALICO
生活ソリューション	セブン&アイ・HD　楽天G　任天堂　KADOKAWA
社会インフラ	日立製作所
ライフサイクル	ユニ・チャーム　アシックス　ファーストリテイリング

※コモンズ30ファンドは均等投資を基本としています。
※投資先企業31社の平均保有（投資）年数は12.4年(2026年7月末時点) となっております。なお、15年以上保有が18社、10年以上15年未満が5社、5年以上10年未満が2社、5年未満が6社となっております。
※最新の状況については、月次報告書にて組入比率上位10銘柄をご紹介しております。
※未来コンセプトとは当ファンドが独自に行っている業種分類です。

投資委員会について

投資先企業の選定は、投資委員会にて行っています。
投資委員会メンバーは、経営者、ファンドマネージャー、アナリストなど様々なバックグラウンドと豊富な経験を持ったメンバーで構成され、多様な視点で議論します。ポートフォリオへの新規組入、売却についてはメンバーの全員一致を原則に決定されることが特徴です。投資委員会は月2回を原則に、緊急性が高い時は臨時にも開催しています。

投資委員会メンバー

左から
伊藤　里沙　アナリスト
原嶋　亮介　運用部　共同部長
シニア・アナリスト/ESGリーダー
伊井　哲朗　代表取締役社長
最高運用責任者
運用部長　投資委員会議長
上野　武昭　シニア・アナリスト
古川　輝之　シニア・アナリスト
金子　敬行　ポートフォリオマネージャー

対話による価値の共創

長期的な視点から、企業と積極的に対話をおこないます。
投資家との対話で、投資の「見える化」を積極的におこないます。
更に、投資家と投資先企業との直接対話の場で企業の価値創造に貢献します。
（掲載写真は2022年から2026年までに開催したセミナーやイベントの紹介例）

運用報告会

企業との対話
「味の素」中村社長

こどもトラストセミナー
おかねの教室-寄付編
「from me」体験会

17周年イベント「デクセリアルズ」

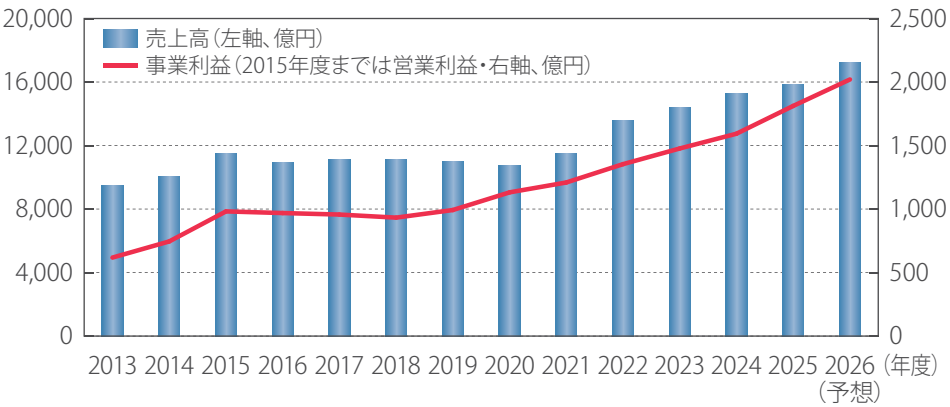
こどもトラストセミナー
未来の農業を体験しよう!
クボタAGRIFRONT見学

統合レポートワークショップ
「楽天グループ」

投資先企業例：味の素株式会社

ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

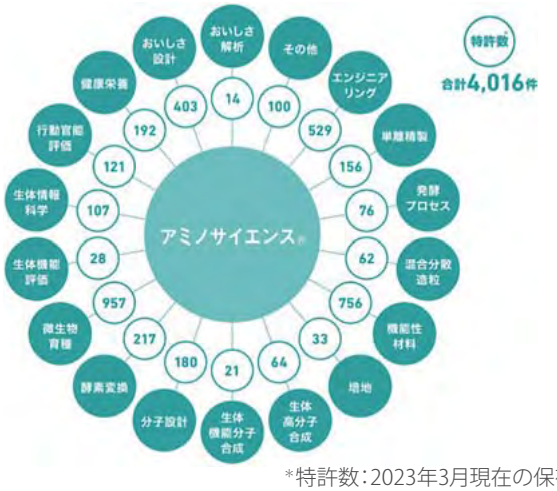
収益力　事業を通じて社会価値と経済価値を共創する取組みにより長期的な成長を実現



- 味の素は、日本の昆布だしから抽出した「うま味」を発見、世界の食文化に合わせた、調味料や加工・冷凍食品、飲料などを提供、これらから派生したアミノサイエンス事業も伸長。
- 経済価値と社会価値の2つをともにつくるASV（Ajinomoto Group Creating Shared Value）経営を行っている。

（出所）味の素ウェブサイトおよび、2027年3月期第1四半期決算発表資料よりコモンズ投信作成

競争力　世界No.1のアミノ酸メーカーとして、国内外で幅広く事業を展開



＊特許数：2023年3月現在の保有特許
（出所）味の素グループASVレポート2024

- 100年以上にわたって築かれたブランド力や、商品開発力とマーケティング力が強み。
- アミノ酸の研究を起点として「アミノサイエンス®」が競争力の源泉となっている。

経営力

- 監督と執行が明確に分離している会社機関設計の**指名委員会等設置会社**を選択。
- 取締役会は**多様な取締役**で構成。
- 取締役会は執行のリスクテイクを支えるとともに、執行のプロセスと成果の妥当性を検証し**執行を適切に監督**。

取締役会の構成

社内取締役	社外取締役	女性取締役割合	社外取締役割合	外国籍取締役	平均在任年数
4名	6名	40%	60%	1人	平均 3.3年
		（4名）	（6名）※議長含む		

＊グリーンの人型は男性、オレンジの人型は女性を表しています。
（出所）味の素グループASVレポート2026よりコモンズ投信作成

対話力

企業との対話セミナー「ASVレポートを読み解く」

世界中の多様なステークホルダーとの対話の機会を重視し、味の素グループの「志」への共感にチャレンジ。

企業文化

コーポレートスローガン“Eat Well, Live Well. ”の実現に向けた全社員一丸となった取り組みを行う。

（出所）味の素グループASVレポート2026
https://www.ajinomoto.co.jp/company/jp/activity/ir/index.html

社会にもいい投資

commons
asset management, inc.

社会にもいい投資とは?

投資先企業が生み出す社会的価値や、次世代の子どもたちへの取組み、社会的投資である寄付を通じてより良い未来を追求することと考えています。

社会への投資

寄付は社会への投資と考え、ファンドから得られる私たちの収入の一部(※)を、社会課題の解決に取組む社会起業家に毎年寄付しています。
(※)信託報酬における当社収益分の1%相当

毎年10月開催「社会起業家フォーラム」

第17回
SEEDCap応援先
NPO法人CoCoTELI(ココテリ)
平井 登威氏

精神疾患の親をもつ子ども・若者を、ひとりにしない。精神疾患のある本人もその家族も生きやすい社会の実現を目指し、精神疾患の親をもつ子ども・若者へのオンライン相談支援や居場所づくり、社会への啓発活動などに取り組んでいる。

次世代への投資

お子さまの将来の教育資金の準備を、コモンズ投信のファンドを通じてお手伝い。親子で参加できる「こどもトラストセミナー」では、お金や投資についての価値観を育むイベントを多数開催しています。
(掲載写真は2022年から2025年までに開催したこどもトラストセミナーの紹介例)

株式会社 小松製作所
「コマツ粟津工場とこまつの杜に行こう!」

「**渋沢栄一**に学ぶ豊かなおかねの使い方」

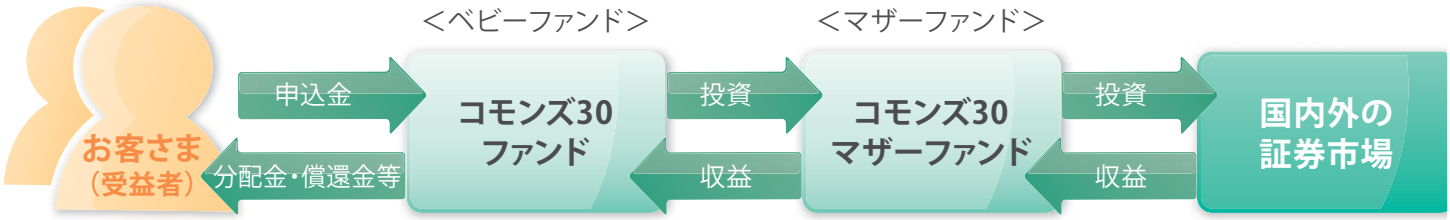
リンナイ株式会社
「子どもでもできる家事で、明日の暮らしを快適に!ー学んで、作って、おいしい時間ー」

ユニ・チャーム株式会社
「紙おむつはもう"ごみ"じゃない〜"吸うチカラ"と"リサイクル"を学びSDGsを実践しよう」

株式会社セブン&アイ・ホールディングス
「こどもトラストセミナーで【セブン&アイ】を体験しよう!2025」

ファンドの仕組み

当ファンドはファミリーファンド方式で運用します。



＊当ファンドは、マザーファンドのほか株式等に直接投資する場合があります。
＊マザーファンドにおいては、信託報酬はかかりません。
＊分配金は、税引き後再投資されます。

ファミリーファンド方式とは

ベビーファンドの資金を、マザーファンドに投資して、マザーファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行う仕組みです。

※お客さま（受益者）が購入されるのはベビーファンド（コモンズ30ファンド）となります。

分配方針

決算となる毎年1月18日（休日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

①分配対象額の範囲
経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

②分配対象収益についての分配方針
収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、収益分配を行わないこともあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

③留保益の運用方針
留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

＊当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税および地方税を控除した金額を当ファンドの受益権の取得申込金として、お客さま（受益者）の当該収益分配金の再投資に係る受益権の取得の申込みに応じるものとします。

主な投資制限

①株式への実質投資割合には制限を設けません。
②外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
③投資信託証券（ただし、マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5％以内とします。
④一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとします。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。当ファンドは値動きのある有価証券に投資するため、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により元本を割り込み、損失を被ることがあります。ファンドの運用から生じる損益は、すべて受益者に帰属します。

お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくお願い申し上げます。なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

価格変動リスク	当ファンドは実質的に国内外の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。株価は、個別の企業の業績や経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。
流動性リスク	ファンドが有価証券を売却または取得する際、市場に十分な流動性がない場合、市場実勢価格から乖離した価格での取引を余儀なくされ、ファンドの基準価額に悪影響を及ぼす可能性があります。
信用リスク	有価証券の発行者の経営・財務状況の悪化、またはそれらが予想される場合、当該有価証券の価値が下落または消失し、ファンドの基準価額に悪影響を及ぼす可能性があります。
為替変動リスクおよびカントリーリスク	外貨建資産への投資においては、投資対象国・地域の政治・経済情勢等の変化、対円為替レートの変動等の影響により外貨建資産の価値が変動し、ファンドの基準価額に悪影響を及ぼす可能性があります。特に新興国は、先進国と比較して変動性が高くなる傾向があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドは、30銘柄程度へ集中投資を行うことを基本とします。これにより、多くの銘柄に分散投資するファンドと比べ、個別銘柄の価格変動がファンドの基準価額に与える影響が大きくなる傾向があります。
- 当ファンドは、実質的な運用をマザーファンドで行うファミリーファンド方式を採用しています。他の投資信託によるマザーファンドへの追加設定・解約等が短期間に集中した場合、マザーファンドに組入れている有価証券の売買により、ファンドの基準価額に悪影響を及ぼす可能性があります。
- 大量解約に伴い組入資産を短期間で大量に売却する必要が生じた場合、当該売却注文が市場価格に影響を与え、ファンドの基準価額に悪影響を及ぼす可能性があります。また、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢価格を反映した取引ができない場合や十分な取引量が確保できない場合は、解約申込の受付中止、受付済の解約申込の取消し、解約代金の支払い遅延といった事象が発生する可能性があります。
- 収益分配金は、預貯金の利息と異なり、必ずしも計算期間の運用収益を示すものではありません。分配金は信託財産から支払われるため、純資産総額が減少し、基準価額の下落要因となります。運用収益を超える分配が行われた場合は、その一部または全部が実質的に元本の一部払戻しとなる場合があります。
- 当ファンドのお取引は、金融商品取引法第37条の6に定めるクーリング・オフの対象外となります。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険、貯金保険および保険契約者保護の対象ではありません。販売会社が証券会社ではない場合、投資者保護基金の支払い対象となりません。

⚠ **当ファンドは、実質的に株式などの値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。**

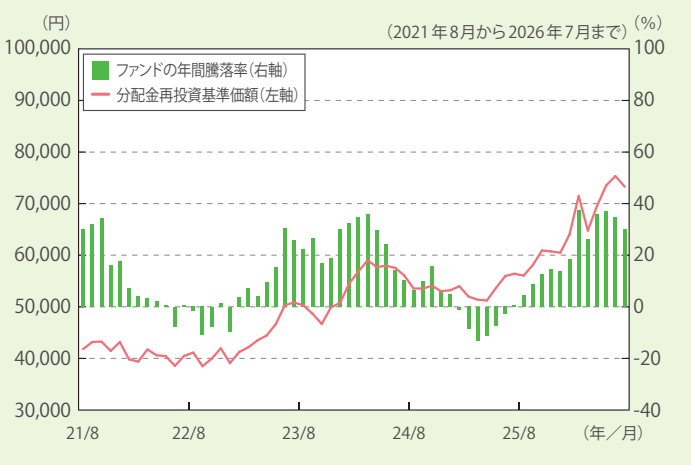
リスクの管理体制

リスク管理については、コンプライアンス部が日々運用状況のモニタリングを行い、その結果についてリスクマネジメント委員会へ報告します。リスクマネジメント委員会（月１回開催）はその報告に基づき運用状況および流動性リスクのモニタリングと管理、運用に係るリスクについて評価し、運用部門その他関連部署へフィードバックすることにより、適切な管理を行います。また、必要に応じて評価結果について取締役会に報告します。

※上記体制は2026年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

投資リスク（参考情報）

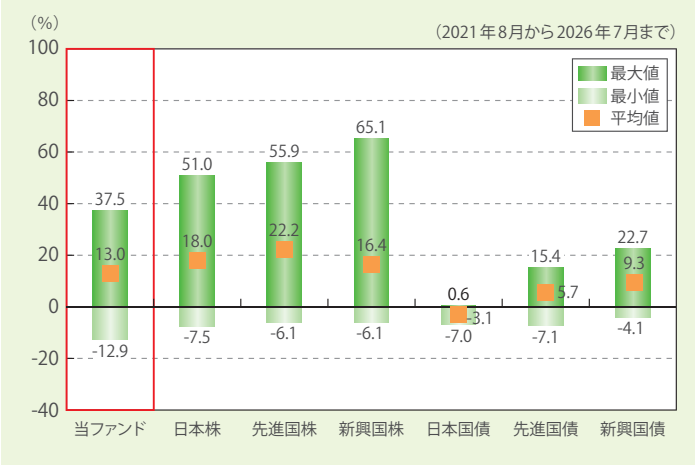
当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した1万口当たりの基準価額が記載されており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※上記グラフは、2021年8月～2026年7月の5年間の各月末における分配金再投資基準価額の直近1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



注1）グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

注2）当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

注3）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

注4）上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

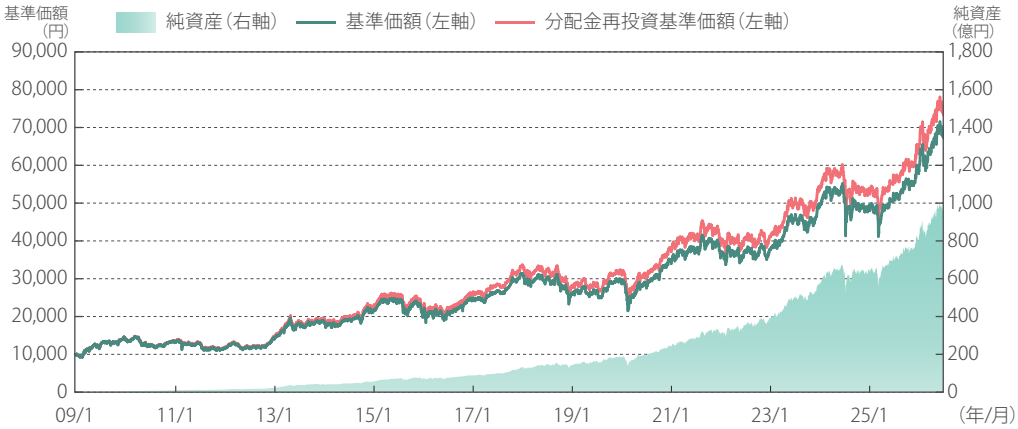
＊各資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数

日本株・・・Morningstar日本株式指数
先進国株・・・Morningstar先進国株式指数（除く日本）
新興国株・・・Morningstar新興国株式指数
日本国債・・・Morningstar日本国債指数
先進国債・・・Morningstarグローバル国債指数（除く日本）
新興国債・・・Morningstar新興国ソブリン債指数
※全て税引前の利子・配当込みの指数値を使用しています。海外資産の指数については、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数値を使用しています。
※Morningstar日本株式指数：Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
※Morningstar先進国株式（除く日本）指数：Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
※Morningstar新興国株式指数：Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
※Morningstar日本国債指数：Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
※Morningstarグローバル国債（除く日本）指数：Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
※Morningstar新興国ソブリン債指数：Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>
当ファンドは、Morningstar, Inc.、又はモーニングスター・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc. が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または当ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、当ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。当ファンドとの関連においては、コモンズ投信株式会社（以下、「当社」といいます）とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが当社又は当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、当社又は当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額及び設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。
Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、当社、当ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

運用実績

基準価額と純資産の推移（2009年1月19日（当初設定日）～2026年7月31日現在）



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)および、その他費用・手数料控除後の１万口当たりの値です。
※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

分配の推移

決算期	分配金
2022年1月	0円
2023年1月	0円
2024年1月	0円
2025年1月	0円
2026年1月	0円
設定来累計	1,910円

※分配金は１万口当たり、税引前の金額です。

主要な資産の状況（2026年7月31日現在）

資産別構成

資産配分	
資産	純資産比率
株式	97.4%
その他資産	2.6%
合計	100.0%

※当ファンドの実質組入比率です（小数点以下第2位を四捨五入）。

業種別比率の上位

業種別比率	
業種	純資産比率
機械	19.1%
化学	18.8%
電気機器	17.8%
卸売業	7.8%
その他製品	7.4%

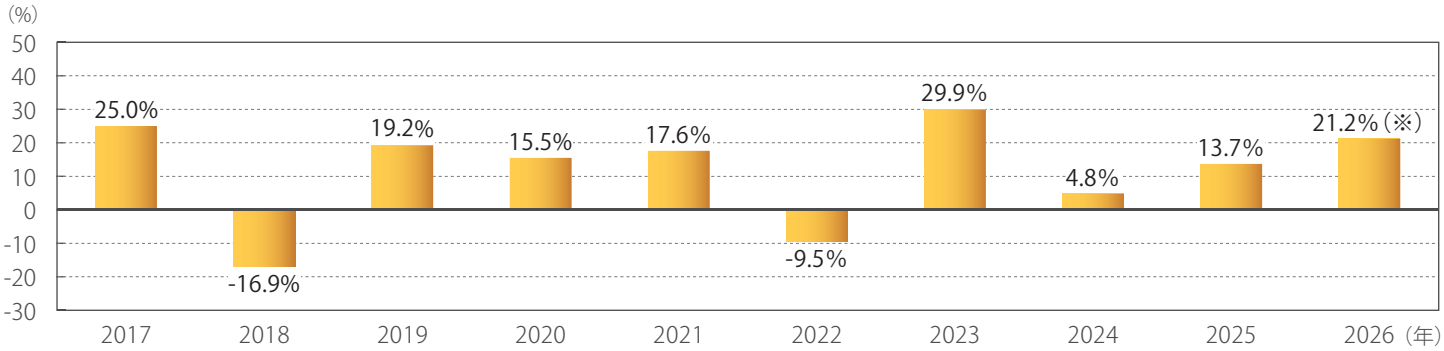
※マザーファンドの対純資産比率です（小数点以下第2位を四捨五入）。

組入上位10銘柄

銘柄名	業種	比率
アシックス	その他製品	4.1%
味の素	食料品	4.1%
日立製作所	電気機器	4.0%
丸紅	卸売業	3.9%
三菱商事	卸売業	3.9%
ファーストリテイリング	小売業	3.9%
東京エレクトロン	電気機器	3.8%
堀場製作所	電気機器	3.7%
信越化学工業	化学	3.7%
ＴＤＫ	電気機器	3.6%

※マザーファンドの対純資産比率です（小数点以下第2位を四捨五入）。

年間収益率の推移（暦年ベース）



・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資したものとして算出（小数点以下第2位を四捨五入）
（※）2026年は年初から7月末までの騰落率
＊当ファンドにはベンチマークはありません。

⚠ **運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。**
最新の運用実績の一部は、委託会社のホームページでご覧いただくことができます。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 （ファンドの基準価額は1万口あたりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して５営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後３時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
購入の申込期間	2026年4月1日から2027年3月31日までとします。 ＊申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
換金制限	お客さま（受益者）は、原則として１日あたり５億円を超える換金（解約）請求はできません。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付けを中止すること、および既に受付けた購入・換金のお申込みの受付けを取消す場合があります。
信託期間	無期限（2009年１月19日設定）
繰上償還	当ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には、信託期間の途中で信託を終了させることがあります。
決算日	毎年１月18日（休業日のときは、翌営業日を決算日とします。）
収益分配	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
信託金の限度額	3,000億円
公告	原則として、https://www.commons30.jp に電子公告を掲載します。
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じてお客さま（知れている受益者）に提供等します。なお、運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページで閲覧できます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」及び「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。確定拠出年金制度の加入者等については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用となります。 配当控除の適用はありません。

ファンドの費用・税金

ファンドの費用

お客さま（受益者）が直接的に負担する費用

購入時手数料	コモンズ投信の場合 購入申込手数料は、ありません。
	コモンズ投信が指定した販売会社の場合 販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。 なお、販売会社における購入申込手数料率は3.3%（消費税込）が上限となっております。 購入申込手数料は、商品の説明、販売の事務等の対価として販売会社が受け取るものです。
信託財産留保額	ありません。

お客さま（受益者）が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）

信託報酬の総額は、純資産総額に対して下記の率を乗じて得た額とします。
ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。
<内訳（年率）>（運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率）

純資産総額	信託報酬率（年率）（上段：税込、下段：税抜）	配分（上段：税込、下段：税抜） 委託会社	販売会社	受託会社
500億円以下の部分	1.078% (0.98%)	0.473% (0.43%)	0.550% (0.50%)	0.055% (0.05%)
500億円超 1,000億円以下の部分	0.979% (0.89%)	0.440% (0.40%)	0.495% (0.45%)	0.044% (0.04%)
1,000億円超 3,000億円以下の部分	0.869% (0.79%)	0.385% (0.35%)	0.440% (0.40%)	0.044% (0.04%)
3,000億円超の部分	0.748% (0.68%)	0.330% (0.30%)	0.385% (0.35%)	0.033% (0.03%)

支払先	役務の内容
委託会社	ファンド運用の指図等の対価
販売会社	運用報告書等各種書類の提供等、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	ファンド財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

その他費用・手数料

当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料、信託事務に要する諸費用およびこれに係る消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用等として、純資産総額に対して年率0.11%（消費税込）を上限として投資信託財産より控除されます。
上記の費用、手数料等の合計額については運用状況、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

税金

・税金は表に記載の時期に適用されます。
・以下の表は個人のお客さま（受益者）の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税　換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※法人の場合は上記と異なります。
※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※上記は2026年7月末現在の税法によるものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。また、税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

（参考情報）ファンドの総経費率

直近の運用報告書対象期間（2025年1月21日～2026年1月19日）の総経費率（年率）

総経費率（①＋②）	運用管理費用の比率①	その他費用の比率②
1.09%	1.08%	0.01%

※対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。）を対象期間中の平均受益権口数に対象期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）です。
※その他費用の比率は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
※上記の前提条件で算出されたもので、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。
※詳細につきましては直近の運用報告書（全体版）をご覧ください。

契約締結前交付書面

（この書面は、金融商品取引法第37条の3の規定によりお渡しする書面です。）

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

当ファンドに係る金融商品取引契約の概要

当社は、当ファンドの設定・運用および販売に関する事務を行います。

当社が行う金融商品取引業の内容および方法の概要

当社が行う金融商品取引業は、主に金融商品取引法第28条第2項の規定に基づく第二種金融商品取引業および金融商品取引法第28条第4項の規定に基づく投資運用業です。当社において、ファンドのお取引が行われる場合は、以下によります。

・お取引にあたっては、投信取引口座、投資信託受益権振替決済口座の開設が必要となります。
・お申込みされたお取引が成立した場合には、契約締結時交付書面（取引報告書）を郵送または電磁的方法により、お客さま（受益者）にお送りします。
・お取引をされたお客さま（受益者）には、お客さま（受益者）のお取引内容およびお取引後の投資信託の残高を記載した「取引残高報告書」を、3ヵ月（直近に「取引残高報告書」を作成した日から1年間、お客さま（受益者）との間でお取引が成立していない場合であって、投資信託の残高があるときは、1年を経過する日）ごとに作成し、郵送または電磁的方法により、お客さま（受益者）にお送りします。

当社の概要

商号等	コモンズ投信株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2061号
本店所在地	東京都港区南青山2-5-17　ポーラ青山ビル16階
加入団体	一般社団法人資産運用業協会
資本金	1億円（2026年7月末現在）
主な事業	金融商品取引業
設立年月日	2007年11月6日
お問合せ先	コモンズ投信株式会社　コールセンター　TEL 03－5860－5706 受付時間 10：00～16：00（土日祝日、年末年始を除く）
ホームページ	https://www.commons30.jp

苦情および紛争解決措置

当社は、上記加入協会から苦情の解決および紛争の解決の斡旋等の委託を受けた特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（連絡先：０１２０－６４－５００５）を利用することにより金融商品取引業者等業務関連の苦情および紛争の解決を図ります。

※契約締結前交付書面は、投資信託説明書（交付目論見書）の一部を構成するものではありません。
　また、この情報は、投資信託説明書（交付目論見書）の記載情報ではありません。